

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 勤労者特別融資制度
-------------------	------------------------

区分	番号	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	4	雇用と就業環境づくりの推進
小分類	2	安心して働ける環境づくり
主要な施策	1	労働環境の向上と勤労者福祉の充実
事務事業番号	002	事務事業コード 31421002 事業開始年度 平成 3 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	勤労者特別融資積立金
------	------	------------	------------

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	<p style="background-color: #ffffcc;">(事務事業の実施目的を具体的に記載してください)</p> <p>市内に居住する勤労者に対し、子育てに係る費用等の生活上必要な資金について低利の融資を行うことにより、市民の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。</p>
手段 (事業の内容・活動)	<p style="background-color: #ffffcc;">(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください)</p> <p>北海道労働金庫に一定額の前金を預託し、市内に居住する勤労者に北海道勤労者信用基金協会の保証付の生活資金及び教育資金の融資を行なう。 *住宅・土地資金は平成 1 1 年度で終了し、既に融資を実行した融資残高に応じた預託のみ実施している。</p> <p>【資金内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活資金 一般 融資限度額100万円 利率2.28%</li> <li style="padding-left: 40px;">特別 融資限度額 30万円 利率1.00%</li> <li>・教育資金 融資限度額150万円 利率1.94%</li> </ul>
成果	<p style="background-color: #ffffcc;">(事務事業の実施成果を具体的に記載してください)</p> <p>近年の融資実績</p> <p>平成 1 8 年度 7 件 (生活資金 6 件、教育資金 1 件)</p> <p>平成 1 9 年度 1 4 件 (生活資金 1 0 件、教育資金 4 件)</p> <p>平成 2 0 年度 7 件 (生活資金 7 件)</p> <p>平成 2 1 年度 5 件 (生活資金 5 件)</p> <p>平成 2 2 年度 4 件 (生活資金 4 件)</p>
根拠法令等	<p style="background-color: #ffffcc;">(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください)</p> <p>登別市勤労者特別融資規則</p>

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	融資申請件数(当該年度)	件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	4	/	/	/	/
	融資実施件数(当該年度)	件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	4	/	/	/	/

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	15,000	35,000	35,000	35,000	35,000	105,000
合 計				15,000	35,000	35,000	35,000	35,000	105,000
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	100	102			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		100	102			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 市内に居住する勤労者に対して、低利で生活費や教育費の融資を行うことにより、市民の生活安定に寄与することが出来るため、事業の実施は妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 低金利での融資のため、利用件数は減少傾向にあるものの、実態として利用があることから、成果はあるものとする。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 本事業を広報等で周知するほか、金融機関の融資担当者の協力を得る等により向上させることが可能と思われる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 当該融資事業は、貸付を行う金融機関へ融資実績に応じた額を預託して実施するものであり、融資件数により預託額も変動するため、削減することはできない。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	本融資制度は、市内に在住する勤労者の生活安定を図るため実施している事業である。かねてからの景気低迷に加え、子育てなどで負担の多い勤労者に対し、低利で生活費や教育費の融資を継続して行うことは必要であるとする。
----	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）